

アジア・アフリカ言語文化研究所

一 沿革と組織

設置目的と沿革

アジア・アフリカ言語文化研究所は、一九六四（昭和三十九）年四月一日、東京外国語大学附置の共同利用研究所として設立された。同年十月には、アジアで最初のオリンピックが東京で開催され、世界の目が発展途上にあるアジア・アフリカ地域の代表たる日本に注がれた年でもあった。本研究所は人文・社会科学系としてはわが国で初めて設立された全国共同利用研究所である。共同利用研究所の使命は、全国の大学・研究機関に所属する専門の研究者のために研究資源を提供し、研究交流の機会をつくり、共同研究によって研究の進展を促すことである。

研究所の設立の起因とその実現に至るまでの過程には、戦後の日本の歴史とアジア諸国との関係の発展の軌跡が深く作用している。

戦後の復興が進むなかで、一九五一年九月八日のサンフランシスコ平和条約の調印を経て、五五年にはインドネシアのバンドンで「アジア・アフリカ会議」が開催され、五六年には日本の国連加盟が実現した。日本の将来と深く関わり合うアジア・アフリカ地域への関心は、まず経済的關係に始まった。一九六〇年ころより「発展途上国」という

用語とともに、南北問題への関心が世界的世論として高まっていた。

このような世界的気運の盛り上がりのおかげで、先進工業国へと発展を遂げた日本の、アジア・アフリカに対する医学や農業などを含めた多方面にわたる国際協力の進展ともあいまって、研究未開拓のアジア・アフリカ諸地域の学術的研究の必要性が実利的関心を越えて緊急課題として認識されたのであった。

こうした状況を背景に、研究所の設立の必要性が歴史学、言語学、人類学の諸分野のみならず自然科学の分野からも提起され、一九六〇（昭和三十五）年十月、日本学術会議に「アジア・アフリカ研究特別委員会」が発足した。その後種々の検討がなされたが、地域研究においては言語にウェイトを置かなくては他のデイシプリンの研究もできないという考え方が支配的であった。こうして研究対象は、言語に重点を置き、それと表裏一体をなしている文化を歴史に十分な考慮を払って研究するという「言語文化」という名称の下に集約されていった。一九六一年五月、日本学術会議第三三回総会により「アジア・アフリカ言語文化研究所」設立勧告がだされ、「アジア・アフリカ言語文化センター設立協議会」が発足し、センター設立の推進及びその機構原案の作成にあたった。翌一九六二年六月にはアジア・アフリカ地域の研究者の協力機関として「アジア・アフリカ言語文化研究会」が発足し、研究所設立を促進する努力が払われた。

一九六三（昭和三十八）年四月、第一回のアジア・アフリカ言語文化研究センター設立準備懇談会が文部省で開催された。文部省は日本学術会議と関連諸学会の協力を得て、設立に備えて欧米・アジアにおける諸研究機関に関する調査を行った。同年七月の国立大学附置研究所協議会において、全国的規模による共同利用・流動研究体制の大学附置研究所として新研究所を設置することを決定した。その後、一九六四年二月に東京外国語大学に研究所設立準備委員会ができ、同年三月に国立学校設置法が一部改正され、同年四月一日、本研究所が東京外国語大学に附置され発足



二号館全景

した。

本研究所設置の目的は次のようにまとめられる。

- ① アジア・アフリカの言語文化に関する総合研究
- ② アジア・アフリカ諸言語の辞典編纂
- ③ アジア・アフリカ諸言語の教育・訓練

本研究所はこの設置目的の達成を目指して様々な研究活動を行い、アジア・アフリカの言語文化研究に関する新しい理論と方法の開発を行ってきた。また時代の趨勢および学会の要請に対応しつつ部門増設や改組を行い今日に至っている。

部門増設・改組

研究部門は一九六四（昭和三十九）年度の創立当初は三部門（言語文化第一、インドシナ第一、アフリカ）で出発し、その年度内に研究スタッフ数は九名に達した。その当時は、理論部門である「言語文化」部門以外はみな、言語

を基礎としそれを地域的にまとめた小部門であった。部門増設は創設後数年間は毎年なされ、一九六五年度にインド第一研究部門、六六年度に東北アジア、アラビアの二研究部門、六七年度に言語文化第二、インドネシア・オセアニアの二研究部門、六八年度に中国研究部門、六九年度にインドシナ第二研究部門が設けられた。一年おいて七一年度にはトルコ・ウラル部門、七二年度にはイラン研究部門が設置され、創立九年にして、第一期構想一五研究部門のうち、三研究部門を残して一二研究部門を擁するに至った。さらに七八年度にはインド第二研究部門、翌七九年度には言語文化第三研究部門（外国人客員研究部門）および中国第二研究部門、一九八二年度にはモンゴル・シベリア、一九八七年度にはアフリカ第二研究部門が設けられ、研究所は一六部門・一客員部門（外国人）、定員四〇人に成長した（外国人客員研究員の定数はこれとは別に二名）。

しかし、一九八〇年代にはいつてからの学際研究の進展や、狭い地域的枠組みにとられない幅広い視野に立った研究の必要性や情報化の急速な発展など、学問研究をとりまく状況は大きく変化した。それに対応し、本研究所はそれまでの微細な地域区分による小部門制に基づいた研究体制の大幅な見直しを行い、一九九一（平成三）年に四大研究部門（言語文化基礎、言語文化情報、広域言語文化第一、広域言語文化第二）、一客員部門（比較言語文化論、外国人）への組織改革を行った。

四大部門制移行の目的は次のように要約することができる。

① アジア・アフリカ地域の広域的国際化に対応するため、それ以前の地域割りの小部門に代えて「広域言語文化」部門を設置すること

② 既存の言語学、歴史学、人類学の研究枠を乗り越えて、言語を基礎とした文化の総合研究の理論構築を行うため、

「言語文化基礎」部門を設置すること

③ 本研究所の特色であるコンピュータを用いたアジア・アフリカ研究の情報化をいっそう推進するため、「言語文化情報」部門を設置すること

これらに加え、一九九二年からは東京外国語大学に設置された大学院地域文化研究科博士課程を、多くの所員が兼担することになり、従来の本研究所の研究教育活動に大学院教育が加わった。また一九九五年には、「中核的研究機関支援プログラム」による「卓越した研究拠点（COE—Center of Excellence）」の指定を受け、新たな先導的分野の研究・開発のための取り組みを開始した。

情報処理技術の高度化及び情報ネットワークの発展は、一九九一年度の四大部門への改組時には考えられなかったほどの速さで進行している。そうしたなかで、情報処理機器を活用した情報収集と分析の充実、ならびにインターネット等を通じた研究成果の公開がますます求められている。特に、アジア・アフリカ諸言語の固有文字を用いたデータベースの構築・利用方法の開発は極めて緊急性の高い課題である。本研究所はこうした課題に独自に取り組んできたが、一九九七（平成九）年に、アジア・アフリカの言語文化に関する情報資源の蓄積・加工・公開と、それを活用した共同研究手法の開発・国際学術交流の推進を目的として、「情報資源利用研究センター」が一〇年の時限で研究所に附置された。このセンターは、「デジタル言語文化館」の設立を構想しつつ、アジア・アフリカ言語文化データベースのいっそうの充実、国際的な公開・共有へ向けての理論・技術の整備・洗練を目指した活動を開始している（別項参照）。

情報資源利用研究センターを合わせた一九九九年四月現在の定員数は、研究部門で四三名であり、これに外国人客

員研究員の定員五名、およびCOE外国人客員研究員若干名が加わる構成となっている。

このような体制に至ったなかで達成された成果として次のようなものが挙げられる（一九九八年度未現在）。

- ① 『アジア・アフリカ言語文化研究』、『通信』の定期刊行、および欧文やアジア・アフリカ諸言語による総計九〇〇点におよぶ研究成果の刊行（四三点のアジア・アフリカ諸言語の辞典および基礎語彙集を含む）
- ② 総計三二名（一九六七年以降）にのぼる助手のアジア・アフリカ各地への長期派遣による研究未開発地域の言語文化研究の推進
- ③ 日本の他の研究機関では取り上げることの困難な言語を含む、延べ八一言語（実数四四種の言語）を対象とする言語研修の実施
- ④ 他の国公私立研究教育機関からの多数の研究者が参加する、アジア・アフリカ地域の言語文化に関する共同研究プロジェクトの組織と運営（一九九八年度には、二三の共同研究プロジェクトに二二八の国公私立研究教育機関等から約三六〇名の研究者が参加）
- ⑤ 海外からの研究者の参加を含む六四に及ぶ海外学術調査（文部省科学研究費補助金「国際学術研究」による）の組織と実施
- ⑥ 延べ一八一名に及ぶ外国人研究者（本研究所の客員部門など、長期の招聘者延べ九五名を含む）の受け入れをはじめとする国際学術交流
- ⑦ アジア・アフリカ諸言語の非ラテン系固有文字を含むデータのコンピュータ処理と、その効果的利用に関する研究の開発

なお本研究所は一九七四（昭和四十九年）年六月一九日に創立十周年を、また、一九九四（平成六）年六月二十四日には創立三十周年を祝い、記念式典、公開講演会、記念パーティー等を挙行した。三十周年に際しては、本研究所の重厚な研究成果の継承発展や、さらに飛躍した壮大なプロジェクトの企画、あるいは専門研究の一般への還元などへの期待が関係者から寄せられた。

運営組織

現在では、研究所運営の根本に関わる事項の審議は、教授・助教授で組織する教授会で行われるが、創立当初はどのような体制は整っていなかった。研究所創立時すなわち一九六四（昭和三十九）年四月一日に実際に就任していたのは事務官のみで、初代岡正雄所長の就任は八月二十五日である。創立年度における他の教員の任命は、柴田武教授、河部利夫教授、北村甫助教授が九月一日、富川盛道助教授が十月一日付けであり、奈良毅、守野庸雄、梅田博之、中村平次の各教官が助手や講師に任命されたのは一月、二月になってからであった。そのようななかで、一九六四年六月五日には人事選考委員会が開かれているが、これはもちろん研究所の教員を全く含まず、研究所の設立準備の一環として組織されたものであった。設立準備のための組織は、研究所発足後も機能しており、「設立準備委員会」も同日に開かれている。

本研究所自体の運営組織として最初に発足したのは「運営委員会」で、一九六四年五月制定の規定をもとに、九月一日に二〇名が委員となった。その多くは研究所設立に関与した学外の有識者である。研究所所属の委員は河部教授のみで、外語大からは他に四名の教授が任命された。その後、一九六五年四月に専門委員会規定、六月に共同研究員規定が定められるなど、組織的整備が進められた。しかし初期には、これらを含めほとんどのことが、運営委員会で

決められていたのである。人事も例外でなく、運営委員会内部に人事委員会が設けられる形であった。研究所の教授が運営委員であった場合、人事委員会に入ることもあったが、それは運営委員としてであって、教授会側委員ではなかった。他の研究所でも設立時は同様であるが、当初、研究所教授会が存在していなかった状態の下で、運営委員会は過大な負担を負っていたのである。

教授会が規定とともに作られたのは一九六八（昭和四十三）年六月十二日で、六月十九日を第一回として、ほぼ二週間に一回開催されていた。間もなく東大大紛争が始まり、研究所も影響を受け、教授会の開催も頻繁になり、また一九六八年十二月二十三日の全学封鎖以後六九年三月十六日の機動隊導入による解除までは、学外で教授会を開催するほか、仮事務所を借りるなどの対応を余儀なくされた。

この間、一九六八年十月には教授会側四名、運営委員会側四名からなる「混合委員会」が発足した。これは一九七四年十一月に制定される合同構想委員会の前身で、教授会側と運営委員会側から同数の委員が出て、研究体制、施設、将来計画などを討議する形ができた。一方、運営委員会（定数一九名以上、二五名以内）の教授会側委員は一九六九年二月から三名となったが、それは一九九七年二月に所側運営委員が最低五人（実員六人）に増加するまで続いた。また所長選出については教授会での投票後に運営委員会でも投票する慣例が一九九六年度まであったが、同年度内に「申合せ」を変え、次回の所長選出から、運営委員会には教授会での決定を報告するのみとなった。同時期に人事委員会の構成も改め、教授会側、運営委員会側半々だったものを、一九九七年度の委員会からは所内委員のみで構成することとした。

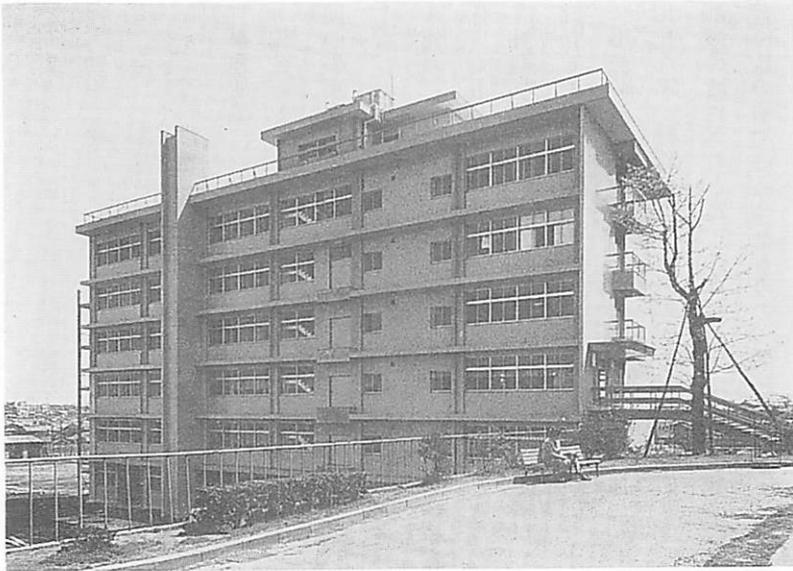
今日、研究所の研究および運営の基本方針に関する事項をはじめ、諸規則の制定・改廃、人事や予算、研究所施設の設置・廃止などの審議は、教授会において行われ、重要な事項は所長から運営委員会に諮問される。共同利用研究

所の機能を十分かつ円滑に發揮するための組織としての運営委員会と教授会は、審議機関である教授会の本来の機能を充実させつつ協力態勢を保ち続けている。なお、研究所員全体に関わる問題を報告、討議するために、教授・助教・助手で構成される所員会が一九七一年度から設けられている。また所内の実務的な業務は所員が各種委員会分担し合つて遂行している。

事務組織

事務組織は一九六四年創立時には庶務係のみであったが、翌年に会計係、翌々年に共同研究係と整備が進んだ。初期の事務職員には、一般の事務に携わる職員のほかに、研究職員と呼ばれる研究補助のための職員がかなりの数存在した。しかし研究職員は徐々に一般の事務職員に移行し、創立後一〇年ほどで移行が終了した。この期間、図書資料の増加、国際交流の増大は著しく、また言語研修事業費の予算化もみたが、それらに対応し、一九七四年度には図書係、七五年度には渉外係と研修係が設けられた。後者は三年後、メインフレーム・コンピュータの導入をうけて研修情報処理係になり、情報化の進展に対応する体制が整えられた。さらに九七年度には、情報資源利用研究センターの設立も考慮して情報システム係が作られ、別に合体した研修・共同研究係が置かれるという再編が行われた。

事務職員数は一九六九年には三五名、一九七五年には三七名に達した。同年の教員数は三四名であり、創立以来一九七六年（教員数三六名）までの間は、事務職員数の方が教員数を上回っていた。しかし、この頃から研究所も人員削減の波にさらされ、一九七七年には事務職員数が三五名に減り、初めて教員数（三六名）を下回った。それ以来、教員数の増加はあったものの、事務職員の定員は減少の一途をたどり、今日（一九九八年度）、事務定員二六名、教員定員四三名で、初期とは逆転した形になっている。



西側半分のみができた二号館。1ページ前の写真とは反対の方向から撮っている

現在の事務組織は、事務長、事務長補佐（各一名）以下、庶務係（三名）、渉外係（三名）、会計係（四名）、研修・共同利用係（三名）、情報システム係（三名）、図書係（五名）の六係、現員二三名が研究所の日常業務を支えている。なお、行財政改革の影響のもと、大学全体としての事務組織の統合の構想も進行中であり、研究所の事務組織も移転を機に大幅に変わると予想される。

研究施設

一九六四（昭和三十九）年四月の設立時から三年間、研究所は西ヶ原キャンパス正門を入れて右手の二階建て「木造校舎」の二階にあった。当初は事務室一部屋のみで、八月から所長室と三研究室が加わった。初年度には所長プラス八人の教官が発令されたが、研究室は不足し、相部屋も余儀なくされていた。

一九六七（昭和四十二）年四月、六階建ての二号館が建ち、研究所はその四―六階を占めた。その年に建ったのは二号館の西側の半分のみであるが、翌一九六八年度

初頭に増築が成り、現在の二号館の形となった。その四―六階の東半分はしばらくは学部研究室が占めていたが、研究所の人員が増え、また施設が増加する一方、四号館等が建てられ学部研究室が移ったため、研究所の占有部分が増加していった。一九八三（昭和五十八）年には、四―六階のスペースが足りなくなり、それまで四階にあった大型コンピュータを一階東端に下ろし、四階東端に大会議室を作り、他の階の少数の部屋も使うようになった。

移転直前の現在、本研究所は二号館の四階、五階、六階の全体、および一、二、三階の一部を占める。このうち、四階は所長室、事務長室、事務の諸係、複写センター、会議室など、五階は図書係、書庫、音声学実験室、情報資源利用研究センターおよび所員の研究室、六階は共同研究員室と所員の研究室からなる。一階には電算機室と書庫、二階に物品保管室、三階には第二研修室などがある。二号館の他の部分は外国語学部の教室などとなっている。

研究室には一九九五年度より空調設備が設置されたが、防音・防塵設備はなく、客員教授からグラウンドの声のうるさにクレームがでたこともある。実質的な活動を開始した情報資源利用研究センターは、もとの音声学実験室を利用した手狭なスペースで、増加する一方の入力作業、資料処理やサーバーの設置のために、四階や六階の部屋を工面している。図書の保管もたこ足状態で頭打ちで、また、増加する外国人研究員や共同研究員、あるいは研究生等のためのスペースも不足している。さらに外国人研究員の宿舎としては、国際交流会館の五室が確保されているに過ぎず、高額の民間の賃貸住宅を借り上げて対処している状態である。

このような条件は研究所の「共同利用」にとって大きな障害となっているが、移転後は、現在の床面積四、〇二三平方メートルから七、六六〇平方メートル程度になると計画されており、数年のうちにはかなりの改善が見込まれる。それにより、様々な研究活動や共同研究、あるいは研究者の招聘をはじめとする国際的な学術交流が促進されることが期待される。

二 研究活動

個人研究

本研究所の創設以来、今日まで所員として在籍した者は、総数およそ八四名におよぶ。本研究所の設置理念は、現地に密着したフィールドワークを行いつつアジア・アフリカ地域の言語文化を総合的に研究する点にあり、この理念に基づきこれまでスタッフの選考と充実が図られてきた。

本研究所の所員は、従来、言語学系、歴史学系、文化人類学（民族学）系の三分野に分けられてきた。これは、右記三分野の関連学会の提案と協力により本研究所が設置されたこと、また開設当初は前述の設置理念にそつた研究者を右記三分野以外から求めることが困難であつた、などの事情によるものである。一方、言語文化の先導的な研究において情報処理の必要性が高まつてきた九〇年代以後は、言語文化情報学の専門家も積極的に所員に迎えるようになった。

現所員定数は四三名、在職者四三名（一九九九年四月一日現在）である。以下では言語学、歴史学、文化人類学の区分に沿つて、創設以来の本研究所にみられてきた個人研究の特徴をあげる。ただし、言語学研究で成果をあげつつ文化史の分野でも業績をあげている者、また文化人類学を専攻としながら歴史学の領域で注目される研究をあげている者、歴史研究にとりくみながら言語学的・民族学的アプローチを駆使する者もあり、単純に上記三分野には区別できない。この点にこそ、アジア・アフリカ地域の言語文化を総合的に考究する本研究所の特色が反映されている。

多くのアジア・アフリカ諸言語をめぐるわが国の本格的な研究は、本研究所の発足によって開始された。その言語学

系所員は特定地域の専門家として個別言語の記述研究を行う際にも、音声学、言語学の一般理論を踏まえた精緻で網羅的な研究を行う特徴をもつ。またミクロな研究の上に立ち、今日の類型論の興隆を先取りしたマクロな研究をも行う学会をリードしてきた。フィールドワークは今日でこそアジア・アフリカ研究の常識となったが、本研究所は現地調査の工具ともいうべき『アジア・アフリカ言語調査票』（上下二巻）を、独自の研究蓄積と経験によりいち早く作成した。一九九八年現在すでに三三種に上る『アジア・アフリカ基礎語彙集』はそれを用いた記述研究の成果である。またAA研ではメインフレーム・コンピュータの独自開発によりアジア・アフリカの様々な文字を使用可能とするシステムを作り、現代語や古代語のデータ・ベースを構築してきた。

歴史学系所員は、狭義の歴史研究者に限定されず、外交史・科学技術史・政治思想史・海域交流史・国際関係論・イスラーム学の専門家など、多様な人員構成を誇る。研究の主眼は、わが国の東洋史学の主流であった前近代期の漢文資料を用いる実証的研究とは異なる角度から、アジア・アフリカ地域の歴史研究を推進することにおかれてきた。そのため本研究所の歴史学系所員の多くは、地域に暮らす人々の意識と視点を分析の基礎に据え、現地に残る未公開の文書史料に対する緻密な実証をもとに歴史像を再構成する研究を行ってきた。広域的な人間移動や東西交渉等のテーマも、グローバルな観点から解明してきた。

文化人類学系所員についても、狭義の文化人類学・社会人類学に限定されず、学問分野そのものに内在する柔軟性を反映して社会学・生態学・文化記号論・象徴論・宗教学・表象研究など、幅広い研究領域をカバーする。本研究所は設立当初の時点で、わが国における文化人類学研究の最大拠点であった。フィールドワークによる緻密な社会調査に基礎をおきつつ、既成概念からの脱却と他者理解の深化をめざす独自の学風は、今日まで堅固に維持されている。人類学系所員は、各自が副次的なディシプリンを習得しながらアジア・アフリカの地域研究を進展させ、人類のグロ

ーバルな文化現象を追究することでも本研究所の活動に大きな広がりを与えてきた。

従来の共同研究

共同利用研究所としての本研究所の活動の根幹をなしているのが、共同研究プロジェクトである。一九六七（昭和四十二）年度から九八年度までの三二年間で、総計一一七の共同研究プロジェクトが組織されてきた。その活動内容は実に多様であるが、いずれのプロジェクトも、広く外部から多数の共同研究員・研究協力者の参加を得て運営されている。ちなみに一九八八年度は合計二三プロジェクトが活動し、共同研究員は年度当初で三五八名にのぼっている。共同研究プロジェクトは、参加した共同研究員・研究協力者と所員による研究活動であると同時に、出版物やシンポジウム、セミナーなどをつうじて、広く内外に成果が還流するように方向づけられている。

創立以後数年間、共同研究はみな「専門委員会」を組織し、その企画・立案の下で行われていた。専門委員会は所内外の委員で構成され、所外の委員は多くの場合、運営委員と重なっていた。「アジア・アフリカ言語調査票の作成」と「アジア・アフリカ諸国における国語教育資料の調査研究」、「言語研修」、および「イスラム化と近代化に関する調査研究」（一九六七―七四年）、「アフリカ学術調査」（一九六九―八五年）がそれである。

このうち言語研修は、創立以来の運営委員であった服部四郎教授（当時東大）を初代専門委員会委員長とし、言語研修が学問的言語研究にも役立つとの主張のもとに始まり、現在まで続いている（別項参照）。「アジア・アフリカ言語調査票上・下」（一九六六、六七年）は、所外運営委員で後に第二代所長（一九七二―七四年）を務めた徳永康元教授（東大）を委員長とし、創立年次からの所員であった柴田武教授（一九六九年度より東大）を幹事としてまとめられた。これは外部の専門家も巻き込んだアドホックな委員会での作業も含む初期の大きな事業で、言語学のフ

イールド調査の基礎的ツールを提供した。「国語教育資料」では河部利夫所員が中心となり、中間報告（一九六六年）と資料目録（一九六七年）を出版した。「アフリカ学術調査」は富川盛道所員を中心に、科学研究費（海外学術調査）と連動した研究で、部族社会等の研究を推し進め、同時に日本におけるアフリカ研究の組織化に貢献した。

一九六九年度からは専門委員会をもたない共同研究も発足し、以後、多くの共同研究プロジェクトはその形となった。当時の分類では、専門委員会レベルのものは「一般共同研究」、専門委員会なしのものは「特別共同研究」と呼ばれた（七四年までは「要覧」にその区別の記載がある）。「イスラム化と近代化」プロジェクトは、当初、専門委員の前嶋信次教授（当時慶応、のち運営委員）を主査としたが、一九七五年以降は三木亘所員（一八五）、永田雄三所員（八六）を主査とし、科研費（海外学術）調査も行いつつ進められ、学際的なイスラム研究の構築に寄与した。現在、これは複数の共同研究プロジェクトに引き継がれている。

「科研費（海外学術調査／国際学術研究）調査と連動しつつ共同研究プロジェクトを組織する方式は、上記「アフリカ」、「イスラム」以外でも多くの成果を生んできた。飯島茂所員、北村甫所長を中心とする、東南アジア・ヒマラヤの言語・文化研究（七四―七六年、七七―八六年）、原忠彦所員が組織した南アジア大河流域の農村社会の研究（一九七―八六）、日野舜也所員を主査とするアフリカにおける都市化の研究（八四―九五）などは、過去の代表例である。

通常の共同研究プロジェクトは、所員により組織され、その学際性の程度は多様である。紙幅の制限もあるので、この節では元所員の共同研究への取り組みのみに言及し、現所員を主査とする共同研究タイトルについては「資料編」に譲る形で記述を行うこととする。

梅田博之所長を主査とした語彙と意味領域の研究（六九―七四年）、奈良毅所員が複数回組織したアジア・アフリ

カ諸言語の比較研究（七六―八〇年、八一―八五年、八六―九〇年）などは、語彙から文法に至る言語学的研究を、具体的な言語資料に基づいて深めるものであった。一方、石垣幸雄所員主査の言語文化調査票（七〇―七五年、八一―八三年）研究は動植物名調査票の試案を提供し、また土田滋所員主査のオセアニアの言語文化（七五年）は学際的指向をもつ共同研究であった。

橋本萬太郎所員（七七―七九年、八二―八七年）、岡田英弘所員（八〇―八一年）、梅田博之所長（八八―九二年）を主査として続き、今日も名称・内容を変えつつ行われている辞典編纂プロジェクトは、電算機の導入（別項参照）とその進化で大きな変貌を遂げている。メインフレーム・コンピュータ導入前後には橋本所員主査の言語情報機械処理のための基礎的研究（七四―七八年）や坂本恭章所員を主査とする言語処理研究（七七―七八年、主査を変え八三年まで）も走り、電算処理上の音韻論、統辞論等の問題やソフト開発などへの取り組みがなされ、今日に引き継がれている。

七〇年台初頭に行われた、大江孝男所員を主査とする満州口語の総索引作成はカード方式であったが、以後、同種の作業は電算機によるデータベース作成に変わる。共同研究プロジェクトとして行われたものには、奈良所員主査の南アジア諸言語（八六―九〇年）、坂本所員の東南アジア研究基礎資料（八七―八九年）、言語以外で永田雄三所員の西アジア研究基礎資料（八七―九〇年）などのデータベース作成がある。

歴史学を中心とする共同研究では、河部利夫所員を主査とする東南アジアのナショナリズム、価値体系、社会文化変動（六九―七〇年、七一―七三年）の研究、板垣雄三所員主査のエジプト農民研究（六九―七一年）、中村平次所員が南アジアを中心としアジアその他の民族統合、民族運動、国際関係を研究するため、一九六〇年代末から九〇年代にわたり数回組織した諸プロジェクト、岡田英弘所員を主査としたアルタイ学、内陸アジア史、遊牧民（七二―七

七年、八三―八七年、八八一―九二年）、日本研究資料（七八―八二年）等に関する共同研究、永田所員を中心としたトルコ民族とイスラム（七二―七三年）、辛島昇所員を組織者とするインド村落共同体をめぐる共同研究（七二―七四年）などの多彩なプロジェクトが所外の多くの研究者とともに実施され、学界に大きな刺激を与えた。その一部は現所員の共同研究プロジェクトに引き継がれている。

人類学（民族学）を中心とした従来の共同研究プロジェクトでは、上述の科研費と連携した諸研究の一方、山口昌男所員を中心とした象徴と世界観（七三―七五年、八〇―八五年、八六―九三年）、文化記号論（七七年）の研究、川田順造所員が組織した、口頭伝承の比較研究（八二―八五年）、「未開」概念の再検討（八六―九二年）、原忠彦所員を主査とした宗教、大衆文化（六九年、七一―七四年、八七―八九年）の研究など、学際性を指向しつつ理論分野での貢献を目指す、スケールの大きな研究が行われた。現所員はその問題意識をうけとめつつ、異なった研究テーマ・組織のもとに様々なプロジェクトを運営している。

今日の共同研究プロジェクト

近年の共同研究プロジェクトは、学際性や問題意識あるいは在り方において、従来のプロジェクトと断絶しているわけではなく、かなりの継続性をもつ。一方、研究環境や制度の変更やプロジェクト改善努力自体による変化もみられる。たとえば、一九八五（昭和六十）年以来、専門委員会をもつのは言語研修のみとなり、プロジェクトの大小はあるものの、プロジェクト間の区別は実質的に消滅した。科研との連携面では、以前のように長期にわたるものが並列する状況はみられなくなり、より短期の計画が中心となっている。一方、研究手法の変化は、データベース構築、CAI（電算化教育法）開発、電子辞書、多言語共存環境における文字コードと照合系の研究などコンピュータを用

いた研究、処理に関わる共同研究の増加を促している。

このような変化の中で、本研究所は一九九五年にCOEに指定された。これは予算面で、国際シンポジウムの開催を容易にする効果ももち、一九九六年度に、共同研究プロジェクトを改編し、「重点共同研究プロジェクト」と「一般研究プロジェクト」に区分する動きにつながった。前者の区分としては、一九九六年度に「東南アジアにおける人の移動と文化の創造」、九七年度に「音韻に関する通言語的研究」の共同研究プロジェクトが組織され、現在まで活動を続けている。これらは共同研究プロジェクトを代表する規模（それぞれ順に、所員一三名・共同研究員五二名、所員一五名・共同研究員三一名）と、従来の研究分野を越えて斬新な研究を指向する性格をもち、重点的な予算の配分をうけるものである。これらは通常の研究会に加えて国際シンポジウムを開催するなど、本研究所の看板とでもいふべき活発な研究活動を展開している。

「一般研究プロジェクト」も多様な形態で特色ある運営がなされている。イスラム圏研究や辞典編纂関連プロジェクトのように、国内外の研究動向に対応し、所外からの要望にこたえながら、研究内容を変化させつつ長期にわたり活動を維持するプロジェクトがある一方で、海外調査と連動して特定地域を集中的に研究するプロジェクト、資料情報解析を目的とするワーキング・チームとしてのプロジェクト、研究情報のフォーラムをめざしたプロジェクトなども林立し、きわめて多彩である。プロジェクトの研究活動の特徴づける方法論についても、言語学、人類学や思想研究など、一つの分野に特化したかたちで多数の研究者を集めることにより、著しく専門性の高い研究を推進するプロジェクトもあれば、歴史学、人類学、言語学、政治学、社会学など、多数の専門にわたる総合的な共同研究の手法を追究するプロジェクトもある。これらのプロジェクトはアジア・アフリカ地域の全域をカバーする形で組織されており、本研究所をわが国のアジア・アフリカ地域研究の最大の拠点たらしめている。共同研究に関しては、今後も所員

の自由な発想と多数の共同研究員・研究協力者の好意的な協力に基づいた、多角的なプロジェクト活動が望まれる。

本研究所以共同研究プロジェクトとは別に、共同利用研究所の活動の一環として、一九七九年度以降、公募による短期共同研究員を受け入れており、その数は一九九八年度までの二〇年間で総計一四九名にのぼる。予算の関係上、二週間から二か月と短期間ではあるが、本研究所以の経費により所員とともに個別の研究テーマを共同研究する制度であり、主に若手の研究者に共同研究の機会を提供してきた。大学院生時代に短期共同研究員として研究に携わった人々の中には、その研究を発展させ、現在学界で活躍中の者も多い。なお、長期の公募研究員制度の導入の構想も浮上しつつあり、検討課題となっている。

海外調査、国際交流をとまなう研究

創立以来、本研究所以国内の研究者に開かれた共同利用研究所であると同時に、常に国際学術交流の役割を積極的に推進してきた。アジア・アフリカ地域の歴史・社会・文化を、それぞれの地域言語を通じて直接・総合的に研究するという性格上、海外における研究活動・資料収集・学術交流に対しては、最大限の努力を払ってきている。国際学術交流は、本研究所以の運営が軌道に乗り始めた一九六〇年代後半から開始したが、文部省の科学研究費、日本学術振興会やその他の財団による助成金を積極的に活用することによって、アジア・アフリカ地域での現地調査、各国の大学・研究機関との情報交換、共同研究、人物交流や研究協定締結を進めてきた。また外国人研究者の招聘に努めると同時に、助手等の若い所員を二年間、それぞれの専門とする地域に派遣してきた。片側通行に陥ることなく、相互に行き来のある交流を実施することによって、本研究所以はアジア・アフリカ地域の情勢に迅速に対応し、さらに新しい研究視点をもった海外学術交流や国際間の相互研究協力の実現を目指してきたのである。

科学研究費補助金による国際学術研究

アジア・アフリカ研究の基本は、現地におけるフィールドワークであるという考えに基づき、本研究所所員は、積極的に文部省科学研究費を利用して、海外学術調査隊を組織してきた。最初の海外学術調査は、一九六九(昭和四十四)年、富川盛道所員が研究代表者となって実施した「アフリカ部族社会の比較調査」であるが、同年から一九七七(平成九)年までの二八年間に、本研究所所員が研究代表者となって組織した海外学術調査隊及び国際学術調査隊は三〇隊にのぼり、計七三回の調査が実施された。年平均二・六隊が派遣されてきたことになる。その内訳をみると、国際学術調査隊の編成は過去一〇年間(一九八七―一九七七年)に急増している。ちなみに、この間には二〇隊も組織され、計四四回の調査が行われた。年平均四・四隊の派遣という数字からも、この一〇年間に本研究所が海外学術調査の派遣に力を注いだことが窺える。なお、一九九八年度には六隊が組織されている。本研究所は海外調査隊を編成するに当たり、全国共同利用研究所として先端的で魅力に富む研究を目指し、他大学・研究機関の研究者の参加・協力を得てきた。また、多くの所員は海外調査で培った豊富な経験を活かして、他大学・研究機関が組織する調査隊にも研究分担者として参加してきた。さらに、調査方法については、データを採取するだけの一方的な調査ではなく、国際共同調査の推進、研究成果の現地還元、調査手法の開発等を考慮してきたことも指摘できる。研究成果の現地還元事例として、アフリカの研究者が閲読できるように、英仏文で書かれた、川田順造所員(編) *Boucle du Niger: approaches multidisciplinaires* (四冊、本研究所刊行) という報告書がよく知られている。

本研究所は海外調査の組織だけでなく、文部省科学研究費(海外学術調査、一九八九年より国際学術研究) 関係の連絡調整活動も積極的に行ってきた。本研究所には一九八三年以来、「海外学術調査(のち国際学術研究) に関する総合調査研究(通称 国際学術研究総括班)」の事務局が置かれ、一九八六年からは本研究所所長を代表者として活

二 研究活動

動を続けている。この総括班は、国際學術研究に関わる現地の最新情報の収集や研究者・研究組織間の相互交流、研究者側と文部省との情報交換、連絡調整等の活動を行っている。その刊行物には「學術研究体制調査のための海外派遣」、「海外學術調査ニユースレター」、「国際學術研究調査関係研究者名簿」などがある。

研究未開発地域への助手等の現地投入

一九六七（昭和四十二）年以来、研究未開発地域の言語文化の修得等を目的として、助手等の若手所員（隔年に二名ずつ）をそれぞれ二年の期間、アジア・アフリカ地域へ派遣してきた。この制度は、石垣幸雄、守野庸雄両所員をそれぞれエチオピアとタンザニアに派遣することによって発足し、一九九八年現在に至るまで合計三二名の所員が派遣されている。この助手投入は、当該地域の言語を習得するだけではなく、長期間現地の生活を体験することによって、その地域の文化や歴史に対する幅広い視点を身につけることを目的としている。日本人が海外への調査研究を容易に実施し得ない時代を開始したこの制度は、ユニークなアジア・アフリカ研究者の育成と活力溢れる研究活動に大きく貢献してきた。さらに、研修生を全国から公募する言語研修の実施においては、助手投入体験者が講師となるなど、広い意味での社会還元に努めてきた。

外国人研究者の招聘

本研究所は、国際的な学术交流・共同研究を推進するために、海外からアジア・アフリカ地域の研究者を積極的に受け入れ、研究の便宜を供与しつつ共同研究を行ってきた。その受け入れは一九六七（昭和四十二）年に開始し、一九八〇年代から増加をみた。

この約三〇年間の趨勢は以下の通りである。一九六七（昭和四十二）年度から七六（昭和五十一）年までの一〇年間に、本研究所が受け入れた外国人研究者の総数は一名に過ぎなかったのに対し、一九七七（昭和五十二）年から一九八六（昭和六十一）年までの一〇年間では、その受け入れ総数が六三名と急増し、一九八七（昭和六十二）年から一九九八（平成十）年までの間にはさらに一〇四名にも上った。受け入れた外国人研究者の専門も言語学・人類学・歴史学のみならず、地理学・社会学・政治学・教育学・情報学など多様な分野にわたっている。

文部省外国人研究員枠による受け入れは、一九七三（昭和四十八）年にエジプトから Ra'uf Abbas Hamid 教授を招聘したことから開始したが、一九七九年度に外国人客員部門が設置され、毎年アジア・アフリカ地域研究者二名をその枠で招聘する制度が始まった。一九九一（平成三）年度、本研究所の四大部門制への移行にともない、従来の外国人客員部門が改められ、比較言語文化部門（定員三名）、ならびに言語文化情報研究部門（定員一名）が設置された。一九九五（平成七）年度には本研究所のCOE指定にともない、外国人客員COE分（定員一名）が新設され、また、一九九七（平成九）年度より発足した「情報資源利用研究センター」に外国人客員一名が認められた。一九九一年に言語文化情報研究部門が設置されて以来、来たるべき新しいコンピュータ時代への対応を目指して、コンピュータ処理による情報関連分野の外国人研究者の招聘も増加している。

さらに、一九六八年から日本学術振興会や国際交流基金の招聘計画によっても多くの研究者を受け入れるなど、招聘外国人研究者の数は増加傾向にある。

外国研究機関との共同研究

本研究所は創立以来、海外の研究機関と研究資料・情報の交換、研究員の相互交流、共同研究調査の実施を通じて

学問上の国際協力を進めてきたが、一九七〇年代末から現在に至るまで、いくつかの海外機関と正式に学術協定を結び、国際協力の一層の充実をはかってきた。最初の国際協定は、一九七八（昭和五十三）年にカメルーンの国立科学技術研究機構と締結されたが、その後インド（一九八七年）、フランス（一九八八年）、マリ（一九九〇年）、イラン（一九九六年）及びオース（一九九七年）の研究機関との協定が結ばれている。これら国際協定の実施によって本研究所の所員だけではなく、所員が組織する共同研究プロジェクトの共同研究員にも、外国での調査研究の便宜と援助が与えられている。

国際会議の開催

外国人研究者はみな本研究所の所員が組織する共同研究プロジェクトの集会やシンポジウムに参加しているが、本研究所が国際会議を主催するようになったのは一九九〇年代に入ってからである。一九九三（平成五）年には国際交流基金の助成を得て「アフリカ学術支援のためのアフリカ・アメリカ・日本アフリカニスト会議」を開催している。本研究所が卓越した研究拠点（COE）の対象機関に指定されてから、国際会議を計画・実施することが予算上可能となった。最初の国際シンポジウム「東南アジアにおける人の移動と文化の創造」は、一九九六（平成八）年に開催された。一九九七年度にはリーダーシップ経費のもと、「言語接触と言語類型論に関する国際ワークショップ」（内容 (1) Transitivity and Ergativity/Accusativity in Syntactic Typology, (2) Language Contact in South Asia, (3) Contact-induced Typological Change in Peripheral Altaic Languages) と「モンゴル文書史料の世界：あらたな展望を求めて」が開かれた。また、一九九八年十二月にはCOE国際シンポジウム「音調の通言語的研究」が開催され、日本、アジア、アフリカ、オセアニア、ヨーロッパ、北アメリカ、南アメリカなどの広範な地域の研究者により、

様々な言語の音調の比較研究が行われた。なお、一九九九年度はCOE国際シンポジウムとして「南アジアにおける言語接触と収束的発達」が行われる。

三 情報資源利用研究センター

研究所とセンター

東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所附属情報資源利用研究センター（以下センターと略）は、アジア・アフリカの言語文化に関する情報資源の蓄積・加工・公開と、それを活用した共同研究手法の開発・国際学术交流の推進を目的として、一〇年の時限で、一九九七（平成九）年度に設置された。

研究所は、従来から、アジア・アフリカの諸言語のデータをデジタル化し、それぞれの言語を音韻・統語・語彙などの面から分析すると共に、言語学・歴史学・民族学の各研究分野の多目的な用途に供するデータベースの充実を図ってきた。このデータベースは、本研究所の最も重要な事業の一つであるアジア・アフリカ諸言語の辞典・文典編纂のための基礎資料であり、全国の研究者の共同利用に供されている。

しかし、近年におけるマルチメディアを統合した情報処理技術の著しい進歩とインターネットをはじめとする新しい情報環境のもとでは、従来と異なる研究手法の開発とそれに基づく新しい学際的研究の推進が要請されている。また、研究所の先導的研究活動の諸成果は、世界に向けて開かれていくべきである。センターは、こうした研究所の活動を支援する中核的組織として位置づけられる。

センターは、これまでの研究所の活動を基礎に、一〇年間の間に、下記の点で、理論・技術の整備・洗練を行うこ

とを旨指している。

- ① アジア・アフリカの言語文化に関するコンテンツ公開の場として
- ② 公開・共有される情報資源に基づく国際的共同研究の効率化と内容の充実を図る研究支援の場として
- ③ コンテンツ蓄積・交換に関する基礎理論の整備母体として

デジタル言語文化館

センターは、研究活動の成果を公開する場として、「デジタル言語文化館」を構想している。「デジタル言語文化館」は、当面はインターネット上で訪問・利用できる形で提供される。

「デジタル言語文化館」の特徴は、単なるコンテンツの羅列にはなく、その加工技術・呈示技術とその背景の理論化自体もコンテンツとなる点である。蒐集展示と、蒐集資料・技術の工具利用の両方を備えているところが、従来のデジタルライブラリ（電子図書館）発想を包含しつつ、それを超えている点である。

技術と研究の相互発展

「デジタル言語文化館」を支えるコンテンツの加工技術・呈示技術に関して、センターの役割は、技術自体を開発するのではなく、望まれる技術の要求仕様を策定することである。望まれる技術とは、新しい技術の呈示によって技術への需要自体を呼び起こし、その結果、新たな研究工具を提供することで研究開拓のきっかけとなるような技術である。たとえば、今は「技術的制約によって無理」と諦められ、研究分野自体が研究として認識されていないものを、明らかにするような技術を指す。



可搬型衛星通信機 インマルサット-Bを操作中

研究者の主體的発想による技術仕様の策定は、本センターのように、言語・歴史・民族・情報の各分野の専門研究者を擁し、技術と研究の相互刺激を主眼として研究を進める専門機関によって、初めて生れ得る成果と言える。

四 出版活動

出版

出版による研究成果の公開は、これまで本研究所が最も力を注いできた活動のひとつである。『アジア・アフリカ言語文化研究』と『通信』という二種の定期刊行物に加え、モノグラフである『アジア・アフリカ言語文化叢書』、基礎語彙集、辞典、その他共同研究プロジェクトや科学研究費（国際学術研究等）、共同研究、特定研究等による成果がこれまで出版され、総計九〇〇点におよんでいる。

『アジア・アフリカ言語文化研究』（通称「ジャーナル」）

一九六八年より、所内の編集出版委員会によって審査され

た学術論文を掲載する定期刊行物として、本研究所の「顔」ともいうべき『ジャーナル』が出版されてきた。当初は年一回の発行であったが、一九七四年より年二回の発行となった。一九九九年三月までに五七号が刊行されている。

執筆者は、第一二、一三号までは所員の原稿が中心であったが、それ以降所外・国外からの投稿が増加し、国際的な学術誌としての性格を強めている。これまで掲載された論文の使用言語も、日本語、英語、フランス語、中国語となっている。レフェリーは、編集出版委員会の選定により所内・所外の研究者が当たっている。

『ジャーナル』は国内では三〇〇余の機関と運営委員、専門委員、共同研究員等に、海外では一〇〇以上の国の約五四〇の研究機関等に送付され、うち五六か国二二〇の研究機関と寄贈交換を行っている。

「通信」

一九六六年より、本研究所の活動報告を主たる目的として「通信」が出版されてきた。この定期出版物には、本研究所の活動報告に加え、研究論文ほど本格的なものではないが示唆に富む小論や、共同研究プロジェクトの研究報告、国内外の学会報告、言語研修報告、さらには、研究所内で行われるそのほかの研究会等に関する記事が掲載されてきた。一九九九年三月までに九五号が刊行されている。

基礎語彙集、辞典、言語調査票

一九六九年より、アジア・アフリカ諸言語の基礎語彙集および辞典が刊行されてきた。その多くは、ネイティブ・スピーカーとの直接的な面接調査によって得られたオリジナルなデータに基づき編纂されたものである。一九九九年三月までに四三点のアジア・アフリカ諸言語の辞典および基礎語彙集が刊行されている。また調査の便宜のため、一

九六六年に「アジア・アフリカ言語調査票」が、一九八一—一九八二年には「言語文化調査票一の一」、「同一の二」が出版された。

「アジア・アフリカ言語文化叢書」

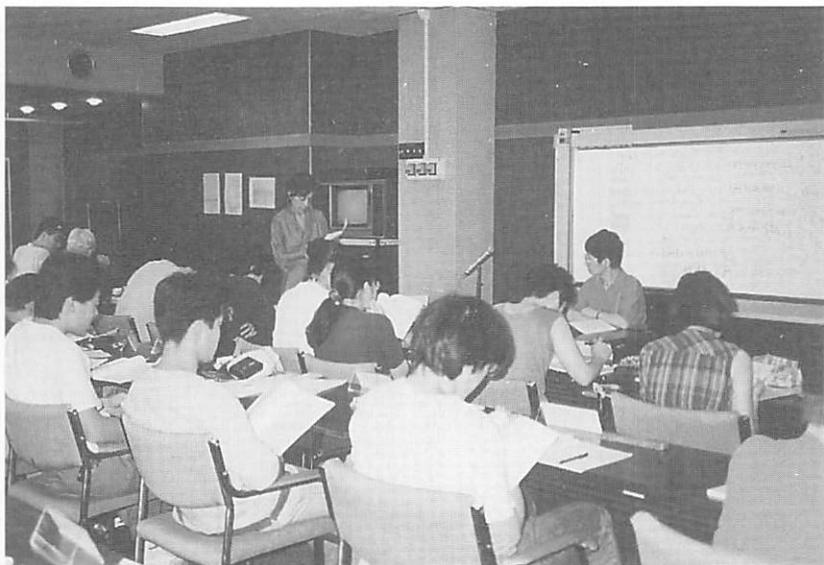
一九六七年に創刊された所員によるモノグラフのシリーズで、一九九九年三月までに、計三三冊が刊行されている。
プロジェクト出版物等

これまで、数多くの共同研究プロジェクトが、それぞれシリーズを設け、プロジェクト経費や文部省科学研究費補助金等により、連続性のある刊行物を出版してきた。他に、単独で発行されるプロジェクト出版物や、共同プロジェクトを母体としないシリーズなども存在する。一九九九年三月までに、四〇余のシリーズ、計約四五〇点が刊行されている。その内容は、本研究所の設置目的に従い、アジア・アフリカの言語・歴史・社会・文化を対象とし、多岐にわたるものとなっている。

五 言語研修その他

言語研修

本研究所の設置目的のひとつである言語研修は、所員が中心となって一九六七年から七三年まで「実験的言語研修」として開始された。この時期においては、研修時間も一二〇時間、九〇時間、七八時間、五六時間と様々である



チベット語の研修（1995年度実施）

ばかりでなく、時間配分も短期集中方式のほか通年方式を採用するなど、教育方法開発のために、様々な形態の実験的研修が展開された。

この実験段階の成果をふまえて、一九七四年より言語研修事業費が予算化されるに至り、東京会場（本研究所）で二言語の研修が認められた。さらに一九七六年には、関西会場での一言語の研修も認められ、以後、大阪外国語大学の協力を得ながら研修事業が進められている。研修時間は、一九七四年から一九八〇年までが二二六時間、一九八一年以降は一五〇時間で、研修開催時期としては夏期（七―八月）があてられている。各研修は講師作成によるオリジナルなテキストを用いて進められ、少人数、集中の研修形式を生かすために、一言語につき平均一〇名の受講生を対象に行われている。

本研究所の言語研修の特色は、（一）日本人講師と母語話者の講師とが常時ペアとなって教育にあたること、（二）言語の講習に加え、アジア・アフリカ諸地域の歴史・社会・文化の研究という本研究所の設置目的に沿った、多彩な文化講義を研修プログラムに組み込んでいることにある。また、ア

ムハラ語、ヨルバ語、ウォロフ語、ハヤ語などのように、わが国において本研究所以外では実施不可能である言語の研究を積極的に行っている。実験段階を含め、この三二年間に実施された言語の数は延べ八一、修了者数は延べ八〇〇名を超える。一九七四年以降作成された研修テキストは二〇五冊にのぼる。

修了者の中には、大学等研究機関でアジア・アフリカ地域の研究に従事する者、本研修で習得した言語と関係のある職業に就職する者が少なくない。その意味で、この研修事業はわが国のアジア・アフリカ地域の研究の進展に大きく貢献してきたといえよう。

なお、言語研修事業を推進するために、研修専門委員会、ならびに共同研究プロジェクト「言語研修」が設けられ、所外のアジア・アフリカ諸言語の研究・教育者と所員が一体となって、研修言語の選定、教授法、開催時期・期間、実施方法、評価等について毎年討論を重ねている。

近年の議論の結果を踏まえ、一九九六年度のタイ語研修において初めてC A Iプログラムの開発とその試験的導入を行った。この他、研究所の特色であるフィールドワークと言語研修とを連携する試みなど、現在、新たな研修法の開発が進められている。

教育および公開事業

本研究所は通常の教育機関とは異なり、極めて高度な研究を目的としたC O Eに指定されている研究所であり、研究をその本務としている。しかし、その研究の成果を社会に還元する立場から、教育や公開事業にも力をいれている。

一九九二（平成四）年、東京外国語大学に大学院地域文化研究科博士後期課程が設置されるにあたって、本研究所の教官一五名が協力し、大学院教育に関わり、その後担当者数の増加をみている。一九九四年度には本研究所教官の

指導する外国人留学生が当研究科の博士号取得第一号となったのははじめ、現在までに本研究所教官の指導する学生五名が博士号を取得しているなど、大学院教育において本研究所の果たしている役割は極めて重要になっている。

本研究所では、一九六四年から延べ二〇名以上に及ぶ研究生を受け入れてきた。これらの研究生の中には、現在第一線の研究者として活躍中の者も多く、研究者育成の面で重要な役割を果たしてきた。また、海外からの留学生を研究生という形で受け入れた場合もあり、一年程度の研究留学を必要とする者にとって有効な制度として機能している。

本研究所は近年公開事業にも力を入れており、三十周年を契機として、「アジア・アフリカの現在をかたちづくるもの」（一九九四年六月）、「インド洋海域の文化史とアジアの概念を見直す」（一九九四年七月）、「世界の中の日本語——日本語は特異な言語か——」（一九九四年七月）、「中国東北地域をめぐる資料の諸相」（一九九四年六月）、「カイロの肖像・十九世紀—イギリス人画家のまなざし、そして今」（一九九五年三月）など一般向けの公開セミナーやシンポジウム等を実施している。また、文部省の経費等による公開講座も計画している。

六 研究環境

図書・資料

一九六四年の研究所設置以来、本研究所は、限られた予算内とはいえ、図書・資料の収集に常に努力を払い、アジア・アフリカ地域の言語文化研究に必要な基礎資料を中心に、同地域に関する人文系諸資料を幅広く集めてきた。七〇・八〇年代を経て、対象地域の広域化や研究テーマの複合化、および方法論の多様化が進むなど、研究環境は激変



したが、本研究所では内外の共同研究員や一般の研究者の需要にできる限り応えるべく、幅広い文献・資料の収集を心がけてきた。その結果、一九九九年三月現在、蔵書総数九一、一一七冊、マイクロフィルム九、八九八リール、マイクロフィッシュ三一、三九〇点、雑誌約一、一五〇タイトルを有するに至っている。

主な蔵書には、アジア・アフリカ諸地域の国語教育関係図書や十八世紀以降の東アジア史料のコレクション、世界各国語の聖書、イランの主要新聞（十九世紀末より一九七〇年）、ベンガル語文芸雑誌（十九世紀創刊五種）、トルコ語現代史関係文献、オスマン語劇場ポスター、ナポレオンの『エジプト誌第二版』、十九世紀カイロ石版画集、十九世紀中国（晚清）製糖画集、カンボジア語版『南伝大蔵経』など、他研究機関では見られない貴重な資料が数多くある。また、ビルマ研究博士論文コレクション（一九八五年までに米国で刊行されたものすべて）など、研究書の蔵書にも独自のものがある。このほか、アジア・アフリカ関係洋雑誌のバックナンバー収集にも力を入れている。さらに、本研究所の特色あるコレクションとして次に挙げる文庫が存在する。

① 山本文庫 故山本謙吾（一九二〇—一九六五）が収集した満州語学に関する蔵書 計五九八冊

② 浅井文庫 故浅井恵倫（一八九五—一九六九）が収集したオーストロアジア言語学関係の蔵書 計八七〇冊、他

ノート・書簡等

③ 小林文庫 故小林高四郎（一九〇五—一八七）が収集したモンゴル史およびモンゴル民俗誌に関する蔵書 計一、六七一冊

④ 前嶋文庫 故前嶋信次（一九〇三—一八三）の個人蔵書のうち、イスラム研究・東西交渉史関係等 計一、二七二冊

⑤ 王文庫 故王育徳（一九二四—一八五）が収集した台湾の言語学・文学・歴史・政治関係蔵書 計三、一六三冊

このように様々なコレクションを誇る一方、基本的な文献・資料がまだ十分には揃っていない地域や分野があることも事実で、今後その充実化が課題となる。また保管スペースの問題も深刻であるが、これについては大学キャンパスの全面移転によってある程度解決されるものと期待される。

コンピュータと情報化

本研究所は人文・社会科学系の研究機関としては早い時期（一九七八年）にメインフレーム・コンピュータを導入した。当時はコンピュータといえば数値計算を主目的としたメインフレーム・コンピュータのことであり、プログラミング言語もアセンブラを用いざるを得なかった。日本語表示もままならないそのような状況下で、本研究所がアジア・アフリカ地域の諸言語で用いられる固有文字をコンピュータ上で表示し印字するシステムを開発・実用化した意義は極めて大きい。それは単にアジア・アフリカ諸言語資料のデータベース化を可能にしたばかりではなく、その後多言語処理技術の発展に方向性を与えるという大きな役割を果たした。世界的にみても、情報処理のためのインフ



電子計算機端末室

ラ・ストラクチャを自前で開発した人文・社会科学系の研究機関は本研究所を除いておそらく他にないであろう。こうしたインフラ・ストラクチャ構築の成果は、アジア・アフリカ諸言語による数多くのデータベースやコンコーダンス（用語索引）、さらには電子辞書として結実している。

その後、情報機器の発達とともにメインフレーム・コンピュータの更新を逐次行つてゆく過程で、ワークステーションやパーソナル・コンピュータの急速な発達と普及、さらにはネットワーク技術の発展という時代の流れを受けて、一九九三年の更新に際しては、UNIXワークステーションのサブシステムをメインフレームに付加する形で導入した。これは、ネットワーク環境に対応するために、UNIXシステムが必須のものであることによる。一九九四年には、専用デジタル回線で東京大学大型計算機センターと接続することによって、インターネットの利用が可能となり、現在では全研究室及び事務部が所内のネットワークに接続されている。この結果、所内の数多くのワークステーションやパーソナル・コンピュータを繋ぎ合わせ、さらにはメ

インフレーション・コンピュータもサーバの一つとして組み込んだネットワークが構成されている。

本研究所が従来行ってきたコンピュータ処理の対象はテキスト情報が中心であったが、今やその対象は音声、画像を含むマルチメディアへと移行しつつある。それらの種々の媒体による情報を有機的に統合して公開することを目的の一つとして一九九七年に設置された情報資源利用研究センターは、これからの本研究所のコンピュータ環境の中核となるものである。

実験設備

本研究所は創設当初から、音声言語を分析するための音声学実験設備の整備に努めてきた。サウンド・スペクトログラフやピッチ・インディケータなどは既に一九六六年度には揃っており、舌の調音を直接に観察し記録するエレクトロ・パラトグラフなども後に導入された。これらは多くのアジア・アフリカ諸言語の言語音の分析に力を発揮した。また録音施設も二号館建設とともに設けられ、言語研修教材の録音等で比較的良質な音声資料の作成を可能にできた。

一方、近年不可欠の方向がデジタル媒体への変換・保存作業である。これは、フィールドワークで収集された膨大な量の音声資料や映像資料が、磁気摩耗や記録媒体の変化で劣化するのを防ぐために進められている。またそれは同時にデータベース化につながっている。デジタル化されたこれらの音声・映像資料を処理して、情報資源利用研究センターとの連携の下でサーバに蓄積し、ネットワークを通じての閲覧・検索を可能にするために、音声・画像信号等変換システムが一九九八年に導入された。

その他の設備としては、多機能複写機やマイクロリーダー・プリンタ、光学式欧文文字読み取り機、光ディスクフ

アイルシステム等が所員および共同研究員の利用に供されている。これらの機器についてもネットワークを用いて、印刷する文書を複写機に送ったり、マイクロリーダー・プリンタから画像データを直接コンピュータに取り込むためのシステムが導入される予定である。

予 算

本研究所の予算は創立の一九六四年度には二・六千万円（うち物件費七三・五パーセント）であったが、一九六六年度に五・二千万円（同四七・一パーセント）、一九七〇年度に一・一億円（同三二・六パーセント）、一九七五年度に二・九億円（同二四・八パーセント）、一九八一年度に五・六億円（同三八・五パーセント）、一九八五年度に六・二億円（同三〇・九パーセント）、一九九〇年度に七・三億円（同二九・五パーセント）、一九九五年度に八・九億円（同二七・二パーセント）、一九九七年度に九・八億円（同三三・一パーセント）と順調に増加してきている。一方、教員・事務員を合わせた定員の伸びは既に一九七二―七三年度をピークに止まり、教員増と事務定員の削減が拮抗して横這いとなり、今日に至っている。

上記の予算のうち物件費は、一九七七年度に一億円台、四年後の一九八一年には二億円台に達したが、以後一九九〇年代前半までの約一五年間はほとんど上がらず、年により下がる場合もあった。一九九五年度から今日に至るまでは、一般の緊縮財政の傾向の中でも大幅に予算を減らすことなく、むしろ上向きの状態にある。

初期の予算の順調な伸びは、一九六〇年代は毎年、そして七〇年代、八〇年代には断続的に行われた部門増による。この間の特筆すべきは時点は一九七八年度で、メインフレーム・コンピュータの導入により、大幅な物件費増となっている。これら以外は近年に至るまで顕著な予算増はみられず、一九九四年の自己評価・第三者評価においては、本

「研究所の恒常的な予算不足が指摘されるといふ状態であった。

しかし、その後この問題は、一部ではあるが改善の方向に向かっている。まず、本研究所は一九九五年度に、卓越した研究拠点(COE)の「中核的研究支援プログラム」の対象機関に指名され、先導的な研究を行うことが期待されるようになった。その成果は、例えばCOE予算を用い、一九九六年度に国際シンポジウムを開催するといったこととあらわれている。また、COE高度化推進経費により所内及び所員各個人の資料の電子化が進行中である。

さらに一九九七年度には本研究所内に一〇年の時限で、実験化された「情報資源利用研究センター」が設置された。これにより、アジア・アフリカの言語文化に関する多様な資料の蓄積に関する基礎理論の構築や、世界に向けた資料公開の場の整備、国際的な共同研究を行うための海外の研究者とのデータベースの共有、などが可能になりつつある。このように、現在、本研究所では、上記二種類の予算措置によって、所内の研究設備・人員を情報関係を軸に充実させ、世界へ向けたオリジナルな研究成果や資料の発信を目指している。

研究支援 (COE非常勤、支援員、パート、RA)

本研究所では、従来、研究所活動を支援する組織や体制が予算不足のために整備されず、一部の所員が自らの研究時間を割きながら、かろうじて共同利用研究所としての活動を支えてきた。しかし、この点についても、COEや情報資源利用研究センターの設置等によって、徐々に改善されつつある。

COEの非常勤研究員は、一九九五、九六年度には二名、九七年度には四名が採用され、国際交流(シンポジウム、外国人客員の研究等のサポート)、ホームページ作成、ネットワーク整備、資料の電子化などを担当するとともに個別の研究を行っている。また、九六年度には研究支援推進員(技術補佐員)が一名、九七年度には七名が採用され、

アジア・アフリカの言語、歴史、人類学関係の資料のデジタル化、データを統合するオーサリング業務、電子編集・出版業務などを担当している。

また、従来から特別の予算措置としてメインフレーム・コンピュータが設置されているが、それをを用いての入力作業については、教務補佐員約八名が担当している。

この他、共同利用研究所の業務として、出版事業も重要な位置を占めている。これも従来、一部の所員や事務担当者が労力を割いて担当してきた。しかし、「通信」や研究所の主要な学術雑誌である「アジア・アフリカ言語文化研究」も電子化に対応していくことが急務となってきた。このため、九六年度からは公費で非常勤職員を雇用し、電子化に関わる作業や編集事務を行っている。

このように、従来と比較すれば、研究所の研究支援体制はかなり整いつつあるが、出版事業などに見られるように、アジア・アフリカの言語・文化に通じ、専門的な業務を行うことのできる研究支援・補助要員はまだ不足しているのが現状である。

七 将来に向けて ―開かれた情報発信拠点を目指して

本研究所はアジア・アフリカ言語文化研究に関して中心的、先導的な役割を果たすと共に、情報発信拠点として国内外の研究者・研究機関の活動を支援する体制をさらに強化する方向をとりつつある。それをさらに推し進め、グローバルな視野とつながりをもった「国際共同利用研究所」ともいうべき中核的機関として充実を図ることは、本研究所の近未来に向けた責務である。そこで特に強化・充実すべき側面は、フィールド科学、情報発信、国際共同研究、

研究の企画性、などである。

常に自ら一次資料を収集・処理・分析するフィールド科学は、本研究所における共通の研究手法である。諸研究者と積極的に共同作業を行い、調査対象地とより対等・直接的な関わりをもちつつそれを強化していくことは、オリジナルな研究を遂行していく上で不可欠な事柄である。

そのような研究を推進し、理論面でのさらなる深化を図るためにも、国内外の研究者とリアル・タイムで学術交流・情報交換を行えるような情報基盤の整備は必須で、既にその一部は実現しつつある。それは、アジア・アフリカ地域の研究情報や大量の収集資料を、ネットワークを通じて入手可能にするばかりでなく、オンラインでの国際共同研究をも促進するはずである。

いうまでもなく、実際の調査研究活動をともしつつ、その成果を真剣に討議しあうという本来の意味での相互学術関係の構築は大変に重要であり、より広い視野をもった国際会議などもさらに活発に開催していかなければならない。それによりオリジナリティー、理論性を備えた研究の共有が可能になる。

上記すべてに関連して、共同利用研究所としての長期的視野に立った、アジア・アフリカの言語文化研究を先導する研究を企画すること、またそれにとって最適な組織を構築することが必要である。そのためには、資源の積極的活用はもちろん、内外の動向の正確な把握と、それへの適切な組織的対処が要求される。